

## 「アジア・太平洋の新秩序」研究会 第3回研究会 議事要旨（案）

1. 開催日時：平成26年12月18日（火）18：00－20：00
2. 開催場所：東京財団 会議室 A（東京都港区赤坂1-2-2日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査

### 委員

- ・秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・川口順子※ 明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員
- ・秋元諭宏 三菱商事株式会社理事 グローバル渉外部長
- ・伊藤 剛 明治大学政治経済学部教授
- ・小原凡司 東京財団研究員兼政策プロデューサー
- ・齊藤敏夫 防衛省防衛研究所長
- ・津上俊哉 津上工作室代表
- ・豊田正和 日本エネルギー経済研究所理事長
- ・門間大吉 財政総合政策研究所長
- ・渡辺昭夫 平和・安全保障研究所副会長/東京大学名誉教授

### 事務局

- ・関山 健 事務局長／東京財団研究員/笹川日中友好基金室長/
- ・鎌江一平 事務局長補／明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・花田美香子 事務／東京財団政策研究アシスタント
- ・上田尋一 事務／明治大学国際総合研究所研究支援員

## 4. 配布資料

- ・ 議事次第
- ・ 研究会出席者リスト
- ・ ジェニファー・リンド氏略歴
- ・ 研究会 2014 年度プロジェクト概要

## 5. 議事（要旨）

### （1）講師講演

講師：ジェニファー・リンド氏（ダートマス大学准教授）

テーマ：大国の条件：アジアのパワー・トランジションと日米同盟

#### ▼講演概要

- 日本や米国には「アテンション・ギャップ（注目の差、以後 **AG** と表記）」が存在する。日米ともその **AG** を正しく理解しなければ、国防予算などの数字を正しく解釈できない。また、適切に **AG** を理解すれば、日米同盟と中国との間のパワーバランスは一般に思われている以上に早く変化していることがわかる。
- 国際政治上、「パワー」と銘打つと一般的にまず **GDP** に注目する。それに基づけば米国は 16 兆ドルで中国の 9 兆ドルを圧倒している。年間の国防費は 6000 億ドルと全世界の総国防費の 40% を米国だけで占める。中国の国防費を正確に知ることが容易ではないが、中国の国防費は約 1200 億ドルと公表しており、米国防総省は約 1500 億ドル、スウェーデンのシンクタンク SIPRI は約 1900 億ドルと見積もっている。これは日米の国防費を合わせたものに遠く及ばない。
- 米国の **AG**、米国の国防費の全てが東アジアに割り当てられている訳ではない。国家安全保障政策の比重の大部分は、対テロ作戦と中東にあり、グローバルな作戦遂行に分散せざるを得ない国防費の東アジアへの割当は、多くても約 2~3000 億ドルであろう。将来増加する可能性もあるが、ペルシャ湾周辺の事態が悪化すれば当然東アジアへの割当は縮小せざるを得ない。
  - ① 政治、行政、報道、軍、研究（PhD 課程を含む）等の各分野における良質な人材の求人や業務従事の動向は、**AG** に応じた分布になっている。
  - ② 米国の **AG** は R&D 投資にも現れている。海中の潜水艦探知レーダーをどう統合するかの研究よりもテロの人的ネットワークやテロ関連の携帯電話の探知の研究開発に予算が回っている。
  - ③ 諜報・情報分析の世界でも同様。無人機部隊の多くが北朝鮮の核兵器の場所特定に従事するのではなく、イエメンやアフガニスタン上空を飛行してテロのレーダー探しを行っている。
- 一方で、中国の国防費は全てが東アジアに割かれている。
- 日本の年間の防衛費は約 500 億ドル。日米同盟は大まかに概算して東アジア正面に約 2500 億ドルの予算を割り当てていることになる。これは中国の 1200~1900 億ドルと言うのと然程差がないことになる。
- 今後、中国経済の成長は以下の理由で鈍化する

- ① 以前は 10%の成長率が 50 年継続し、いずれ米国経済を追い抜くとの非現実的予測が横行していた。大量の安価な労働人口を背景に高い経済成長を誇って来たものの、医療費やその他の福祉サービスの必要から多くの支出を必要とする
  - ② 投資を基盤とする成長戦略は持続可能でない。バランスを調整し直さない限り、過剰投資となり負債となりかねない。
  - ③ 歴史的に人口一人当たりの GDP 値が高くなれば成長が鈍化することは、歴史的に知られた事実である。
  - ④ 中国専門家の多くが、経済成長への負担となる、社会保障と医療費の増加、自然環境の悪化、国債の問題など様々な課題を指摘している。
- しかし、極めて鈍化した経済成長であっても 4-7%であれば驚異的で、このまま行けば世界第 2 位の中国経済は 2020 年代に米国を追い抜く見込み。
  - 中国の経済成長率が約 5%にまで下がったとしても、米国と日本の軍事支出の事情が現在と特段変わらなければ、中国はアジアで日米同盟よりも高い割合で軍事力を生み出すことができる。したがって、日米は軍事費を現在よりも大幅に増加させない限り、中国のアジア太平洋地域での支配的地位 (dominance) を認めざるを得ない状況になる。
  - また、ロシアのウクライナへの侵攻以来、欧州は不安定な地域となってしまった。中東の情勢も不安定が続くアラブの春以降はさらに不安定さを増した。米国は引き続き中東問題に縛られる。したがって、日本は東アジアでの米国の軍事力増強は望めない状況に直面している。
  - ただし、上記が実現しないシナリオもいくつかあり得る。
- ① 中国ファクター
    - (ア) 経済リスク：既述したが、中国は一部エコノミストが指摘するように国債クライシス、肥大化した国営企業が制御不能になるなどの問題が生じ得る。
    - (イ) 政治リスク：反政府デモに表れているように、北京での大きな政治的動乱が生じ得る。そのような動乱を通じてより反日色の強い政府が生まれたり、政府そのものが転覆し中国が巨大な破綻国家とならないとも限らない。
  - ② 米国ファクター
    - ◇ 中東の民主化が平和の進展と並行して進み、NATO とロシアの間に和解が訪れて欧州情勢が落ち着けば、米国の資源がよりアジアに割ける余地が生まれる。
  - ③ 第 3 国ファクター
    - ◇ 結論的にこれはあまり関係がないと考えられる。つまり、領土問題などで中国の強硬な姿勢に懸念を強める日米以外の国が日米を支援すれば

うなるかであるが、例えば ASEAN10 にしてもそれぞれ GDP が小さく、パワーバランスを意味ある形に変えるほどの軍事力もない。

- 中国の台頭に呼応しない形で予算配分を適切にしないのが米国の AG であったが、日本にも AG は存在する。中国の台頭に適切に対応するための日本の軍事増強と組織改革は安倍政権の目指すところであるが、日本国内の大部分は安全保障問題について懸念を抱いていないのが現状で、大多数の国民が防衛費は GDP の 1% 以下に収めたい、集団的自衛権の問題に見られるように軍事力が行使できるような法整備はすべきでないと考えている。
- 日本の安全保障の抑制された政策は、平和主義に根ざしたものや、高齢化社会での社会保障費の増大による防衛費抑制論に立脚するものなどその源泉は様々である。抑制政策を継続するのは一つの選択であるがそうすることによっての結果も理解しておくべきである。
- 今のところ、このまま進んだ場合に出現する中国主導による地域秩序がどのようなものになるかの国民的議論、政府による説明が十分なされているとは言えない。日本がどれ程までに脆弱になるのか、どのような犠牲が必要となるのか、その犠牲は受け入れられるものなのか否か。このような問題を検討しなくてはならない。
- 日本で議論が進めば、今後のシナリオ、日米と中国の間の能力差の開き具合やその速度、それへの対応策、中国の対日政策の性格がどのようなものかについて意見が別れるだろう。
- しかし、既に指摘しているが、現況のままパワーバランスがシフトすれば、軍事的に支配的で日本に対して非友好的な中国の陰で日本は過ごすことになる。日本が中国の意に添わない場合、中国はあらゆる手段を用いて強制、強迫、懲罰し、中国の領土上の主張を通そうとするだろう。
- AG を認識し軌道修正しようとする主張は、過去半世紀にあったような日本の負担増加を要求する単純な負担分担の議論ではない。日米同盟が今後直面する状況は冷戦のそれとは全く異なる。当時は、日米はソ連を経済的には凌駕していた。(ソ連の GDP は米国の 40% を越えることはなかった)
- これに対して、中国は GDP で日本を追い越し米国も追い越しそうである。中国の国防費の伸びを鑑みるに、その軍事力は日米同盟のそれも追い抜くと見られる。したがって、日本と米国における AG は東アジアのパワー・トランジションに影響を及ぼす。一般的に、米国の軍事力が中国のそれ凌駕しており、パワー・トランジションは遠い未来の話であるが故に安心であるという議論が横行しているが、少なくとも東アジアでのパワー・トランジションは考えられている以上に早く訪れる。

## (2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは上記講演を踏まえ、以下の点を中心に議論された。

- 各国の **AG** を考える上での軍事費の分類の仕方や分析の尺度やメソドロジーの問題について。
- 北東／東南アジアでの同盟の役割や各国の貢献やそこでの米国の努力について。
- 日米が **AG** を前提に行うべきことは何か。状況を好転できる「オフセット」は何か。
- **AG** において軍事費以外の経済指標は重要でないのか。
- 軍事費の軍事力への変換についてはどのように議論できるか。軍事力の比較の指標に軍事費を使用するのは妥当か。軍事費の配当と複数の脅威への配備の問題をどう議論するか。
- 日本や米国が対中を視野に **AG** を修正して軍事費を増額した場合、中国の対応はどうか。
- 中国の軍事力の近代化のもたらす脅威は周辺国には脅威かもしれないが米国には脅威とはならないのでは。逆に米中の共存（あるいは戦略的安定）は周辺国に平和をもたらすものなのか。
- 米中関係におけるロシアファクターについて。
- 既存の欧米主導の国際機関やレジームが動揺する状況は、途上国、とりわけ中国にとってどのようなものと考えられるか。
- **AG** が存在する中、日－ASEAN 関係について外交上、軍事上、経済上どのように考えられるか。
- 戦後 70 年における日本による歴史問題の対応について。

## (3) 今後の研究会日程等について

- 第4回研究会は、1月19日（月）18：00～20：00に行う。スピーカーは、近藤誠一氏（近藤文化・外交研究所代表／元文化庁長官）。

20時10分に終了